

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,874,213	固定負債	30,588,790
有形固定資産	76,157,093	地方債等	28,316,844
事業用資産	33,335,995	長期未払金	-
土地	9,377,419	退職手当引当金	481,524
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	39,606,718	その他	1,790,422
建物減価償却累計額	△ 20,304,055	流動負債	3,194,124
工作物	4,332,978	1年内償還予定地方債等	2,777,250
工作物減価償却累計額	△ 2,392,705	未払金	117,118
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,821
航空機	-	預り金	24,114
航空機減価償却累計額	-	その他	35,820
その他	-	負債合計	33,782,914
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,786	固定資産等形成分	81,457,309
インフラ資産	41,474,299	余剰分(不足分)	△ 31,283,492
土地	832,836	他団体出資等分	-
建物	2,364,269		
建物減価償却累計額	△ 1,377,770		
工作物	71,806,314		
工作物減価償却累計額	△ 32,237,102		
その他その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	85,752		
物品	3,780,200		
物品減価償却累計額	△ 2,433,401		
無形固定資産	293,324		
ソフトウェア	-		
その他	293,324		
投資その他の資産	3,423,796		
投資及び出資金	116,582		
有価証券	93,099		
出資金	23,483		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	351,809		
長期貸付金	420,659		
基金	2,402,613		
減債基金	605,133		
その他	1,797,480		
その他	165,498		
徴収不能引当金	△ 33,365		
流動資産	4,082,519		
現金預金	1,829,402		
未収金	594,000		
短期貸付金	-		
基金	1,601,697		
財政調整基金	1,601,697		
減債基金	-		
棚卸資産	59,420		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	83,956,732	純資産合計	50,173,817
		負債及び純資産合計	83,956,732

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,518,538
業務費用	12,494,090
人件費	4,503,101
職員給与費	4,073,989
賞与等引当金繰入額	239,821
退職手当引当金繰入額	3,090
その他	186,200
物件費等	7,332,565
物件費	3,579,939
維持補修費	1,041,668
減価償却費	2,708,056
その他	2,902
その他の業務費用	658,424
支払利息	393,357
徴収不能引当金繰入額	△ 3,937
その他	269,004
移転費用	8,024,448
補助金等	6,892,340
社会保障給付	1,104,285
その他	27,823
経常収益	4,191,662
使用料及び手数料	3,514,263
その他	677,399
純経常行政コスト	△ 16,326,876
臨時損失	41,466
災害復旧事業費	27,189
資産除売却損	14,039
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	239
臨時利益	19,037
資産売却益	18,982
その他	55
純行政コスト	△ 16,349,306

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,198,425	80,473,150	△ 30,274,725	-
純行政コスト(△)	△ 16,349,306		△ 16,349,306	-
財源	15,858,963		15,858,963	-
税金等	11,216,036		11,216,036	-
国県等補助金	4,642,927		4,642,927	-
本年度差額	△ 490,343		△ 490,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		741,367	△ 741,367	
有形固定資産等の増加		3,286,030	△ 3,286,030	
有形固定資産等の減少		△ 2,485,926	2,485,926	
貸付金・基金等の増加		266,681	△ 266,681	
貸付金・基金等の減少		△ 325,417	325,417	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	242,793	242,793		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	222,942	-	222,942	
本年度純資産変動額	△ 24,608	984,160	△ 1,008,767	-
本年度末純資産残高	50,173,817	81,457,309	△ 31,283,492	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	20,518,538			
業務費用	12,494,090			
人件費	4,503,101			
職員給与費	4,073,989			
賞与等引当金繰入額	239,821			
退職手当引当金繰入額	3,090			
その他	186,200			
物件費等	7,332,565			
物件費	3,579,939			
維持補修費	1,041,668			
減価償却費	2,708,056			
その他	2,902			
その他の業務費用	658,424			
支払利息	393,357			
徴収不能引当金繰入額	△ 3,937			
その他	269,004			
移転費用	8,024,448			
補助金等	6,892,340			
社会保障給付	1,104,285			
その他	27,823			
経常収益	4,191,662			
使用料及び手数料	3,514,263			
その他	677,399			
純経常行政コスト	△ 16,326,876			
臨時損失	41,466			
災害復旧事業費	27,189			
資産除売却損	14,039			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	239			
臨時利益	19,037			
資産売却益	18,982			
その他	55			
純行政コスト	△ 16,349,306			
財源	15,858,963			
税込等	11,216,036			
国県等補助金	4,642,927			
本年度差額	△ 490,343			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		741,367	△ 741,367	
有形固定資産等の減少		3,286,030	△ 3,286,030	
貸付金・基金等の増加		△ 2,485,926	2,485,926	
貸付金・基金等の減少		266,681	△ 266,681	
資産評価差額	-	△ 325,417	325,417	
無償所管換等	242,793	-	-	
他団体出資等分の増加	-	242,793	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
その他	222,942	-	222,942	
本年度純資産変動額	△ 24,608	984,160	△ 1,008,767	
前年度末純資産残高	50,198,425	80,473,150	△ 30,274,725	
本年度末純資産残高	50,173,817	81,457,309	△ 31,283,492	

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,794,410
業務費用支出	9,769,962
人件費支出	4,404,440
物件費等支出	4,615,201
支払利息支出	393,357
その他の支出	356,964
移転費用支出	8,024,448
補助金等支出	6,892,340
社会保障給付支出	1,104,285
その他の支出	27,823
業務収入	18,883,375
税金等収入	11,604,147
国県等補助金収入	3,300,193
使用料及び手数料収入	3,655,545
その他の収入	323,490
臨時支出	27,189
災害復旧事業費支出	27,189
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,061,776
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,909,690
公共施設等整備費支出	3,643,010
基金積立金支出	206,641
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,040
その他の支出	-
投資活動収入	1,794,311
国県等補助金収入	1,441,556
基金取崩収入	243,461
貸付金元金回収収入	68,188
資産売却収入	27,338
その他の収入	13,768
投資活動収支	△ 2,115,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,221,414
地方債等償還支出	2,221,414
その他の支出	-
財務活動収入	3,429,951
地方債等発行収入	3,429,951
その他の収入	-
財務活動収支	1,208,537
本年度資金収支額	154,934
前年度末資金残高	1,650,354
本年度末資金残高	1,805,288
前年度末歳計外現金残高	24,749
本年度歳計外現金増減額	△ 634
本年度末歳計外現金残高	24,114
本年度末現金預金残高	1,829,402

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計等：一般会計、町営牧場特別会計
特別会計：国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療特別会計
公営企業(法非適)：簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計
公営企業(法適)：水道事業会計、町立中標津病院事業会計
- (2) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
法適用の公営企業会計は、会計年度末（3月31日）となっております。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営企業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている操出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しております。